

地方版総合戦略に掲げられているICT施策 (平成27年10月末現在)

○ 約81%の自治体で総合戦略を策定済み

○ 平成27年度中に全自治体で策定を予定

○ 策定済みの北陸管内44自治体のうち、43自治体でICT施策を盛り込み(98%)



※このページは、平成27年12月16日に訂正し再掲載

各自治体の地方版総合戦略等におけるICT関係の取組(平成27年10月末現在)

1. 上乘せ交付への申請を行ったもの(抜粋)

施策名	北陸管内自治体名	北陸自治体数	採択自治体数	全国自治体数	採択自治体数
教育のICT利活用	石川県かほく市 福井県若狭町	54自治体	2自治体(4%)	1,765自治体	7自治体(0.4%)
Wi-Fi整備	石川県かほく市、穴水町		2自治体(4%)		45自治体(3%)
テレワーク	石川県野々市市		1自治体(2%)		13自治体(0.7%)

2. 総合戦略への盛りこまれた施策(抜粋)

施策名	北陸管内自治体名	北陸自治体数	盛り込み自治体数	全国自治体数	盛り込み自治体数
教育のICT利活用	富山県砺波市、小矢部市、南砺市、射水市 石川県輪島市、羽咋市、内灘町、志賀町 福井県若狭町等	54自治体	11自治体(22%)	1,765自治体	111自治体(6%)
Wi-Fi整備	富山県、富山県魚津市、滑川市 石川県、石川県金沢市、小松市、加賀市 福井県越前市、大野市等		22自治体(43%)		217自治体(12%)
個人番号カード利活用	富山県射水市		1自治体(2%)		12自治体(0.7%)
テレワーク	富山県、富山県氷見市、小矢部市、南砺市、入善町 石川県羽咋市、野々市市		7自治体(14%)		50自治体(2.9%)
サテライトオフィス	富山県小矢部市、入善町 石川県羽咋市		3自治体(6%)		63自治体(4%)
その他の取組	子育て支援サイト/アプリ構築(富山県高岡市、石川県羽咋市) 高齢者安全見守り(富山県黒部市)等				

地方版総合戦略等へのICT施策の盛り込み事例

(平成27年10月末現在)

自治体名	主な盛り込み内容
石川県 羽咋市	<ul style="list-style-type: none"> ●都市圏からのサテライトオフィスの誘致 ●テレワーク等の在宅勤務制度の推進 ●Wi-Fi環境の充実 ●スマートフォンに対応した観光アプリの採用促進 ●スマートフォン等を活用した子育てアプリの開発、支援 ●ICT活用教育の推進 ●防災行政無線放送、安心・安全メール等の運用 ●ビッグデータ、オープンデータやGISの活用支援 ●ICT基盤の整備・促進の検討
富山県射水市	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートフォンに対応した子育て情報ちやいる.comでの情報提供 ●デジタル教科書、パソコン及びタブレット端末等を活用した効果的な学習の推進 ●Wi-Fi環境を整備し、旅客船バース利用の外国人観光客への情報提供の強化 ●ICTチップの空き容量を利用したマイナンバーカードの独自利用の検討 ●各種証明書のコンビニ交付サービスネットワークのマイナンバーカード活用の構築 ●特産品等のインターネットモール ●ICTを活用した高齢者支援システムの調査・研究 ●インターネット検診予約の実施
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ●ものづくり・ICT技術等を活用した生産性の高い農業の展開 ●医療連携体制推進事業(地域における医療機関相互間のネットワーク化) ●TOYAMA Free-Wi-Fi整備事業 ●超高速ブロードバンド整備促進 ●IT関連産業推進事業 ●在宅型テレワークの試行 ●ICT活用「病・病連携」推進事業
富山県砺波市	<ul style="list-style-type: none"> ●観光用フリーWi-Fi設置事業(拡充) ●移住・定住情報紹介サイト「散居村で暮らそう」の管理運営と総務省管轄「全国移住ナビ」への情報提供 ●「花のまち となみ」プロモーション促進事業 ●学校ICT整備事業 ●デジタルミュージアム「砺波正倉」の運営 ●方言LINEスタンプの充実
富山県南砺市	<ul style="list-style-type: none"> ●テレワーク導入推進事業 ●情報活用スペシャリスト投入事業(IT版地域おこし協力隊<フェローシップ>) ●おもてなしFree-Wi-Fi事業 ●学校間をつなぐ遠隔協働学習 ●JR城端線駅舎Wi-Fi整備事業 ●南砺市空き屋テレワークオフィス開設支援事業

ICT関連施策の事例等

施策	事例・概要等
教育のICT化	タブレット向けアプリによる遠隔教育等により、地理的・時間的制約をうけることなく自由に学べる環境を整備し、時代にあった地域づくりを進める。
Wi-Fi整備	観光や防災の拠点における公衆無線LAN環境の整備を図ることで、来訪者や住民に対し、情報収集等の利便性を高めるとともに、地方で働き、学び、安心して暮らせる環境を実現し、元気で豊かな地方を創生する。
マイナンバー	マイナンバーカードによる認証により、行政情報や子育てに関する情報などをスマートフォン等へ配信することで、住民生活の利便性を高める。
テレワーク・サテライトオフィス	テレワークの拠点を整備し、民間事業者の事務所等として活用することで、企業の集積を行うとともに、雇用機会の創出を図る。
子育て支援	母子手帳を交付した市民向けに、スマホを利用した情報提供を図るとともに、母子の健康情報を医療機関等で共有することにより、安心して子育てできる街づくりを進める。
高齢者見守り	ケーブルテレビ基盤を活用し、センサーネットワークを構築。宅内のセンサーにより、高齢者の安否確認や健康管理等を行うことで、高齢者が安心して暮らせる街づくりを図る。
オープンデータ	行政が保有する公共データのオープン化や自由な二次利用を認めることにより、新事業・新サービスを創出する。
農業支援	ICTを利用して農業を高度化させるとともに、異種間連携促進や経営の収益効率の改善を図る。
アプリ開発	スマホ向けアプリの開発・利用により、観光客誘致、自治会の連絡網及び子育て支援等を進める。

Wi-Fi整備



テレワーク・サテライトオフィス



子育て支援



高齢者見守り

ケーブルテレビ網・ICカードを活用した健康づくり、高齢者・子ども見守り

健康づくり、高齢者、子ども見守り事業

個人番号カードと次世代STBを利用した個人認証

行動履歴の履歴データオープン化

個人番号カード導入を見据えた行政連携

行動履歴の可視化による安心確認

個人番号カードによる高齢者見守り

子ども見守り

ICT関連施策のイメージ

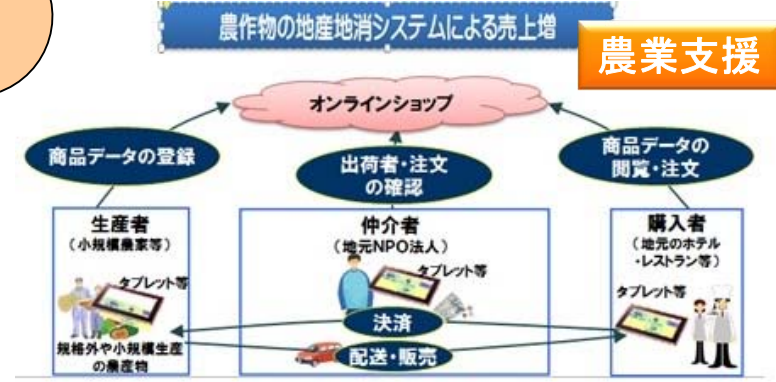
マイナンバー・ICカードを活用した防災対策システム



教育のICT化



農業支援



東日本大震災からの教訓を電子的に記録し伝承



マイナンバー(個人番号カード)利活用